



平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 4 月 28 日

会社名 株式会社ベルパーク (JASDAQ・コード番号 : 9441)

(URL <http://www.bellpark.co.jp>)

代 表 者 役職・氏名 代表取締役社長 西川 猛

問合せ先責任者 役職・氏名 執行役員管理本部長 石川 洋

TEL:(03) 3288 - 5211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) 税金費用の計算については、法定実効税率をベースとした簡便な方法によっております。

その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 1 四半期	5,897	(1.5)	232	(8.4)	239	(11.7)
17 年 12 月期第 1 四半期	5,989	(77.5)	214	(44.5)	214	(45.2)
(参考)17 年 12 月期	24,355		948		946	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 1 四半期	123	(7.0)	1,963	33	1,946	35
17 年 12 月期第 1 四半期	115	(164.0)				
(参考)17 年 12 月期	483		7,617	43	7,583	04

(注) 期中平均株式数

18 年 12 月期第 1 四半期 62,962.51 株 17 年 12 月期第 1 四半期 17 年 12 月期 63,434.33 株

売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

四半期の 1 株当たり指標の開示は、前年第 3 四半期から行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 当第 1 四半期連結業績の概況

当第 1 四半期(平成 18 年 1 月 ~ 3 月)における我が国経済は、企業部門における好調さが家計部門にも波及し、景気回復が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、新規事業のネットワーク事業での収益の改善及び人材サービス事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当第 1 四半期(3ヶ月累計)における業績は、売上高 5,897 百万円(前年同期比 98.5%)、営業利益 232 百万円(前年同期比 108.4%)、経常利益 239 百万円(前年同期比 111.7%)、四半期純利益 123 百万円(前年同期比 107.0%)となりました。

2. 事業の種類別セグメントの業績の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前年同四半期は事業の種類別セグメントの業績を記載していないため、売上高及び営業利益(又は損失)の前年同期比は記載しておりません。

(1) 移動体通信機器販売事業

景気の回復に加え、各通信事業者が、電子マネー機能等を搭載した新機能端末のラインナップの充実、音楽配信サービス等の各種サービス内容の充実等を積極的に展開した結果、当第1四半期における移動体通信機器販売業界では、新規販売の需要がふくらみ、新規加入者の純増数は、前年同四半期(平成17年1月～3月)の151万回線を上回る161万回線となりました。しかしながら、当社が主力として取り扱う携帯電話は、当第1四半期において9万回線の純増にとどまり、NTTドコモ(同77万回線純増)、au(同74万回線純増、ツーカー含む)に大きく水を開けられており、携帯電話陣営の販売代理店にとっては昨年に続き大変厳しい環境で推移しました。一方、3月には、ソフトバンク株式会社による携帯電話株式会社の買収に関する報道がなされ、携帯電話陣営の販売代理店には、買収による経営スピードのアップなど事業環境改善への期待感がふくらみつつありますが、当第1四半期の業績にはまだ影響を与えるような状況には至っておりません。

このような環境の中で、当社グループでは、継続的な人材教育による店舗運営力の強化及び販売方針の徹底による収益の着実な積み上げに注力いたしました。人材教育については、携帯端末とサービス内容がますます高度化している中、そうした環境の変化に対応できるよう店舗運営力の強化を目指してスタッフ教育に継続的に取り組んでまいりました。また、乱売競争の回避と、新規販売だけに偏ることなく、顧客満足度の維持・向上を意識した機種変更及びアフターサービス等のバランスを重視する販売方針を徹底することで、収益の着実なる積み上げに取り組みました。

当第1四半期(3ヶ月累計)における移動体通信機器販売事業の売上高は5,425百万円、営業利益は355百万円となりました。

(2) ネットワーク事業

ネットワーク事業の属する固定通信業界においては、昨年注目を浴びた基本料金直収型の固定電話サービスに対抗し、光ファイバー網を活用した光電話の販売が強化されるなど、昨年に続き激しい競争が展開されました。このような環境の中、当社グループでは、主力商材の基本料金直収型の固定電話サービスの加入取次については、初年度である昨年度がある程度成約数は上がったものの採算的には低調に推移した点を踏まえ、営業効率の改善と解約率低減を重視した営業体制で臨みました。

当第1四半期(3ヶ月累計)におけるネットワーク事業の売上高は189百万円、営業損失は9百万円となりました。

(3) 人材サービス事業

人材サービス事業の主力事業である派遣事業の属する人材派遣業界の中で、携帯電話販売スタッフの派遣については、携帯電話販売代理店各社の派遣スタッフ活用の傾向が強まるなど、派遣スタッフへの需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、人材サービス事業がようやく昨年度下半期に若干ながら黒字化したことを受け、当第1四半期からは再度、事業の拡大に向けた投資に踏み切りました。具体的には、首都圏に次いで大きな需要が見込める大阪での事務所開設、中途採用強化による営業体制のさらなる充実等を実施しました。

当第1四半期(3ヶ月累計)における人材サービス事業の売上高は345百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態 (連結)の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	6,594	3,447	52.3	54,736 73
17年12月期第1四半期	6,441	3,105	48.2	
(参考)17年12月期	6,810	3,383	49.7	53,774 30

(注) 期末発行済株式数

18年12月期第1四半期 62,984.68株 17年12月期第1四半期 17年12月期 62,927.68株
 四半期の1株当たり指標の開示は、前年第3四半期から行っているため、前年同四半期については記載していません。

【連結キャッシュ・フローの状況】 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	115	129	49	1,224
17年12月期第1四半期				
(参考)17年12月期	264	498	48	1,517

(注) 四半期連結キャッシュ・フローの開示は、前年第3四半期から行っているため、前年同四半期については記載していません。

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて215百万円減少し6,594百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金が293百万円減少いたしました。流動負債においては、主に未払法人税等が215百万円減少いたしました。

固定資産、固定負債につきましては大きな変動はありません。

株主資本は四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し3,447百万円となりました。この結果、株主資本比率は52.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は1,224百万円となり、前連結会計年度末に比べて293百万円減少いたしました。

- ・ 営業活動の結果使用した資金は115百万円となりました。主に税金等調整前四半期純利益227百万円及び法人税等の支払い323百万円によるものであります。
- ・ 投資活動の結果使用した資金は129百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。
- ・ 財務活動により使用した資金は49百万円となりました。主に配当金の支払いによるものであります。

3. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,300	430	220
期末	28,500	1,050	540

(注) 上記数値は公表されている業績予想と同じであり、変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成18年12月期の中間期業績予想に対する当第1四半期(3ヶ月累計)の売上高、経常利益及び当期純利益の進捗状況は、それぞれ44.3%、55.7%及び56.2%であり、今後も引き続き中間期業績予想の達成に向けて注力してまいります。

なお、平成18年2月16日に発表しました決算短信に記載の業績予想の変更は行っていません。

〔添付資料〕

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	当四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産	5,093,029	5,284,408	191,379	3.6	5,378,008
固定資産	1,501,834	1,156,992	344,841	29.8	1,432,575
有形固定資産	369,419	272,042	97,376	35.8	323,233
無形固定資産	33,860	29,673	4,187	14.1	22,316
投資その他の資産	1,098,553	855,276	243,277	28.4	1,087,025
資産合計	6,594,863	6,441,401	153,461	2.4	6,810,583

(負債の部)					
流動負債	2,961,652	3,254,712	293,060	9.0	3,243,639
固定負債	185,634	81,637	103,996	127.4	183,051
負債合計	3,147,287	3,336,350	189,063	5.7	3,426,691
(資本の部)					
資本金	1,087,787	1,085,035	2,751	0.3	1,086,140
資本剰余金	1,542,194	1,539,443	2,751	0.2	1,540,547
利益剰余金	1,022,555	594,153	428,401	72.1	961,866
その他有価証券 評価差額金	3,074		3,074		3,373
自己株式	208,036	113,581	94,454	83.2	208,036
資本合計	3,447,575	3,105,050	342,525	11.0	3,383,892
負債、少数株主持 分及び資本合計	6,594,863	6,441,401	153,461	2.4	6,810,583

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

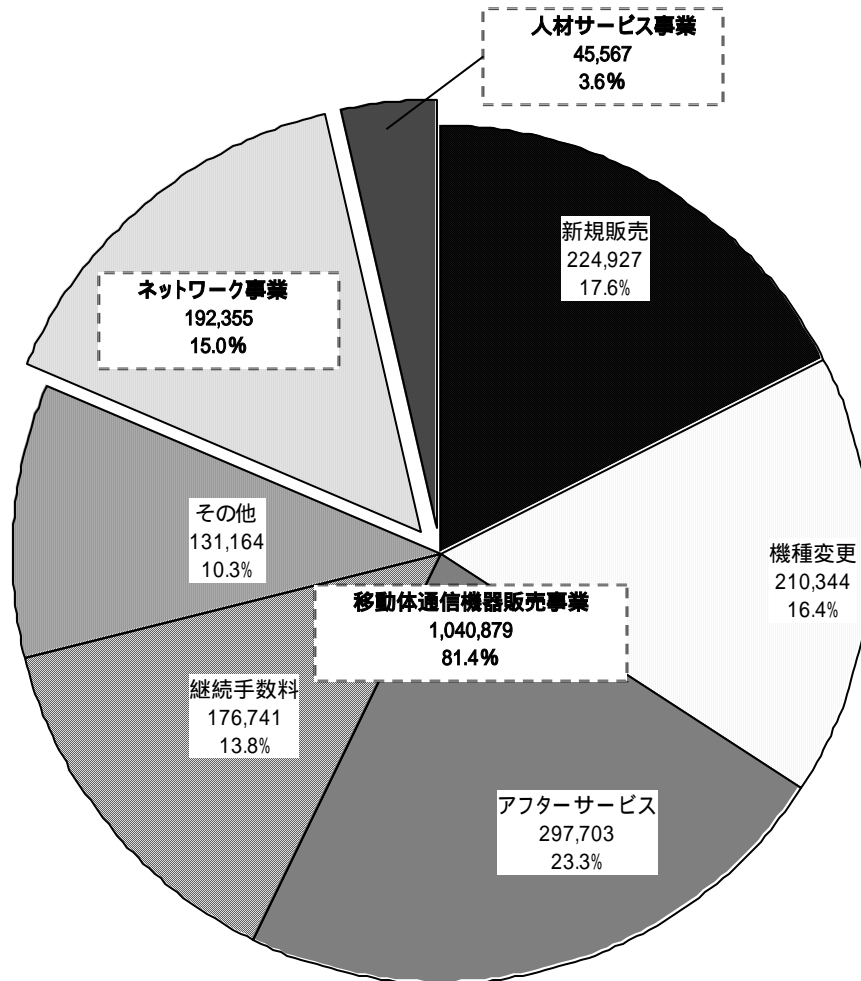
科目	当四半期 (平成18年12月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年12月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	5,897,040	5,989,732	92,691	1.5	24,355,489
売上原価	4,618,239	4,979,158	360,919	7.2	19,671,400
売上総利益	1,278,801	1,010,573	268,228	26.5	4,684,088
販売費及び一般 管理費	1,045,958	795,696	250,262	31.5	3,735,328
営業利益	232,842	214,876	17,965	8.4	948,760
営業外収益	10,372	3,244	7,128	219.7	22,363
営業外費用	3,726	3,706	20	0.6	24,866
経常利益	239,488	214,415	25,073	11.7	946,257
特別利益					
特別損失	12,209	4,364	7,845	179.8	18,267
税金等調整前四半 期(当期)純利益	227,278	210,050	17,228	8.2	927,989
税金費用	103,662	94,557	9,105	9.6	444,783
四半期(当期)純利益	123,616	115,493	8,122	7.0	483,206

(参考資料)

1. 連結売上総利益構成

平成 18 年 12 月期(平成 18 年1月1日～平成 18 年3月 31 日)における連結売上総利益構成は以下のとおりです。

(単位:千円)



アフターサービスとは、既契約者の機種変更、料金プラン変更、故障対応等通信事業者から受託している業務の総称です。

その他にはプリカ端末、付属品等の販売が含まれています。

当第1四半期より粗利構成の名称を一部変更し、2G 新規販売と3G 新規販売の合計を「新規販売」、2G 機種変更と3G 機種変更の合計を「機種変更」としております。

(参考資料)

2. 携帯電話販売実績推移

平成 18 年 12 月期(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)における販売台数の推移は以下のとおりです。

(単位:台)

